

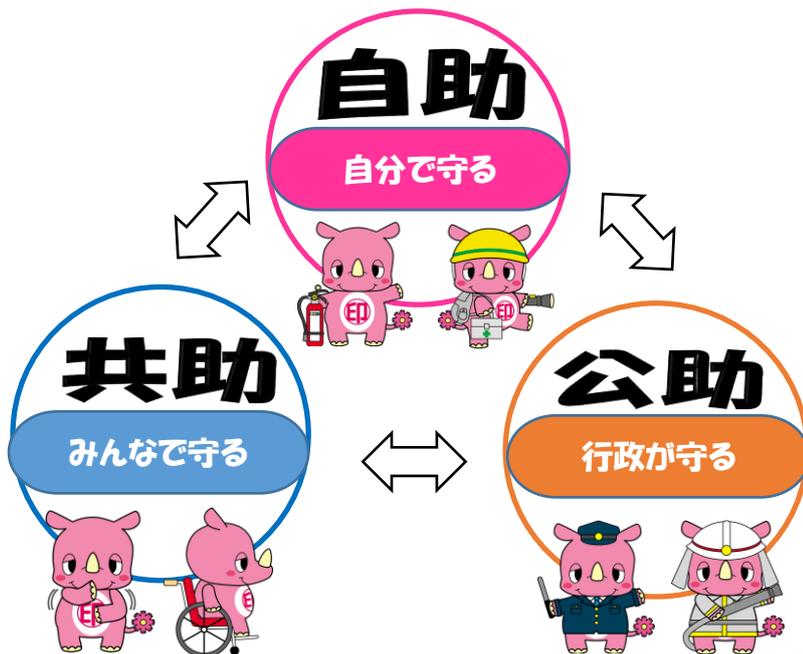
男女共同参画通信

2020年1月、立教大学教授の萩原なつ子氏を講師としてお招きし、講演会「災害に強いまちづくり」を開催しました。

東日本大震災直後から被災地支援の活動をされてきた経験から、地域のつながりの大切さや、つながる手法、男女共同参画の重要性など、大変貴重なお話をいただきました。



講師 萩原 なつ子 氏



災害が発生した際、自助・共助・公助それぞれがうまく働き、機能することで、災害の被害は大きく減ると言われています。

特に、災害発生直後は、消防・警察・自衛隊など公助による救助の手が届かないことも想定されるため、自助と共助の力がとても重要です。

災害は、家にいるときに起こるとは限りません。学校・職場・帰宅途中など、被災する場所はさまざまです。また、避難所では、知らない人たちと、何日も一緒に過ごさなければならないこともあります。家族や顔見知りのご近所だけでなく、その時たまたま居合わせた初めて出会う人と、できるだけ早くスムーズにコミュニケーションを取り、助け合うということが重要です。



萩原氏は、これを「近助」と表現しました。字のとおり、ご近所同士の助け合いという意味です。萩原氏が講演会の時に実際に行ったコミュニケーションの手法により、初めて顔を合わせたグループでもすんなりと打ち解けることができました。

近助
ご近所同士の助け合い

災害に強いまちづくりへの女性の参画

災害は、地震、津波、風水害等の自然現象(自然要因)とそれを受け止める側の社会の在り方(社会要因)により、その被害の大きさが決まってくると考えられています。性別、年齢や障がいの有無など様々な社会的状況によって影響は異なり、社会要因による災害時の困難を最小限にすることが重要です。

東日本大震災をはじめとするこれまでの災害においては、様々な意思決定過程への女性の参画が十分に確保されず、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されないといった課題が生じました。こうした観点から、印西市男女共同参画推進懇話会委員からも、自治会町内会等における要職に就く女性が増えることを期待する声もあがっています。

印西市の現状 町内会等の長に占める女性の割合 **3.8%**(令和元年度実績)

全 国 の 現 状 自治会長の女性割合 **5.9%**(調査年平成31年)

全国の現状数値:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より

人口の半分は女性であり、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分に配慮された女性の視点からの災害対応が行われることが、防災や減災、災害に強い社会の実現にとって重要です。

また、あらゆる場、組織に女性の参画を促進することは、子どもや若者、高齢者、障がいのある人、性的少数者(LGBT)など、多様な人々への配慮にも資するものと考えます。

「近助」をテーマに「夫婦でパン作り教室」を実施

毎年恒例の夫婦でパン作り教室では、夫婦で協力し合うことに加え、テーマを「近助」と定め、周囲の人と助け合ってパンを作るということにチャレンジしました。

前述の「災害につよいまちづくり講演会」で萩原先生から教えていただいたコミュニケーションの手法を使い、参加者はお互いにあっという間に打ち解け、とても楽しそうにパンを作っていました。



★★★★ 参加者の声 ★★★★★

★「近所」というテーマを基に行われた今回のパン作り、一歩踏み出してみようという気持ちを持てた。とても楽しかった。

★ご近所以外の方と知り合えて話せるチャンスとなり有意義に過ごせた。

★コミュニケーションタイムがあったことが非常に有意義でした。パン作りの副産物というよりメインだった感想を持った。